

平成	29	年度	事業者番号	0173	事業所番号	017301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合 にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が 1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事 業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新電元工業株式会社 飯能工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県飯能市	
	字・地番	南町10番13号	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	パワー半導体, 電源, 電装製品の開発、設計、資材 調達 従業員数:814名(平成29年5月)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量を基準として削減計画期間の平均削減率を13%とする			
	その他ガス				
エネルギー起源 CO ₂ の削減 目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,793	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,292	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,735	3,797			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	7,359	7,479			
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,359	7,479			

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1671	0.1698				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	44,045	44,045	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,217	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,217	11,217	11,217	11,217	11,217	56,085	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA - D)							48,793
	排出削減目標量 (D = Σ(A × B))							7,292
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,359	7,479				14,838	
	排出削減量 (F = A - E)	3,858	3,738				7,596	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度に対し、平成28年度が増加した要因は、平成27年度には停止していたクリーンルーム稼働が増えたことにより、空調空調熱源の電力及びびガスの使用が増加したため。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	1号棟クリーンルームの熱源機器を重油式から電気式チラーへ更改	H26以前	400
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	10号棟の照明を高効率ランプの導入	H26以前	10
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調稼働の70%稼働	H26以前	10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	技術開発センター棟の空調更新	H26以前	26
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	17号棟応接室等の空調更新	H26以前	2
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯廃止しLED照明600台導入	H27年度	50
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	17号棟事務棟空調機更新	H28年度	9
8	490200	その他	49_その他の削減対策	水曜日の定時退社を推進	H29年度	9
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	情報システム部サーバー用空調機の運転管理の見直し	H29年度	118
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	部門設置のサーバを情報システム部でサーバを統合により電力削減	H29年度	8
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	低稼働拡散炉の未使用時に停止による電力削減	H29年度	57
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.